

令和5年度（2023年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税费	(目)	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課							
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適切かつ公平に課税、徴収する。 【概要】 ・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業）・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業）・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業）・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業）・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
市税の調定額	千円	70,481,129	71,319,914	72,490,840	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.8	98.9	99.0	市税の調定額に対する収入額の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 市税の調定額が前年比1,170,926千円の増。主に納税義務者数の増による。 【成果指標2】 市税の収入率0.1ポイントの増。 ・課税及び徴収事務の適切な実施 納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入確保に努めた。 ・各種調査の実施 個人市民税未申告者への実態調査を実施。 ・滞納事案への対応 現年課税分を中心に滞納事案への早期着手及び厳正な滞納処分を執行。 【本事業におけるその他の取組】 ●税証明書の郵送申請手数料のキャッシュレス決済を導入。 ●他市町村からの所得照会業務におけるバッチ出力を導入。 ●税証明書の電子申請を推奨した。 ●税証明書交付手数料のキャッシュレス決済を推奨した。 ●個人市民税課税事務において、令和6年度課税から開始する特別徴収税額通知書（納税義務者用）の電子化を行った。 ●国税である森林環境税への対応のためシステム改修を実施した。 ●滞納整理事務において、税務システムとpipitLINQ(預貯金照会電子化サービス)の情報連携を導入したことにより、資産調査の効率化を進めた。</p>	<p>【財務諸表に基づいた評価】 ・未収金の減少により、徴収不能引当金が減少。 ・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が889,103千円で、経常費用の51.3%。 ・物件費のうち85.7%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。 ・負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金（市税の還付金・還付加算金）で、前年比16,004千円の増。 ・一般財源充当比率は49.1%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>【課題】 ・当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。 ・職員の人事異動サイクルが早まる中で、知識の継承が課題となっている。 ・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正な滞納処分の執行が必要となっている。 ・税務システムの標準化対応及び標準化後の業務フローの構築が課題となっている。</p>	<p>【今後の取組】 ・課税、徴収事務については、引き続き作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な事務を行うとともに、適正かつ公平な課税、徴収に努める。 ・税務事務BPRにおいて、税務システム標準化に伴う課題整理を行うと共に、RPAなどのICT技術の活用や手続きの電子化の推進、電話自動応答システムの導入により、一層、業務の効率化を図る。 ・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,312	76,155	7,843
未収金	752,653	683,880	△68,773	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	66,548	73,788	7,240
徴収不能引当金	△225,662	△207,397	18,265	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,764	2,367	603
有形固定資産	1,764	10,650	8,887	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	595,474	663,465	67,991
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	1,764	10,650	8,887	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	595,474	655,181	59,707
無形固定資産	50,701	148,556	97,856	リース債務	-	8,284	8,284
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	663,786	739,620	75,834
建物・工作物	-	-	-	純資産	△83,294	△103,337	△20,043
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,037	593	△444				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	580,493	636,283	55,790	負債及び純資産の部 合計	580,493	636,283	55,790

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	68,463,387	70,530,801	71,743,674	1,212,873
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,151	22,385	20,857	△1,528
国庫支出金(経常費用充当)	-	63,360	41,976	△21,384
府支出金(経常費用充当)	621,648	625,386	637,756	12,370
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,595	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	205,081	114,863	103,285	△11,578
経常収入 小計(a)	69,313,861	71,356,794	72,547,548	1,190,754
給与関係費	849,020	833,309	889,103	55,794
物件費	184,165	325,340	301,654	△23,685
維持補修費	127	9	6	△3
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	427,398	308,482	329,638	21,156
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	203,017	15,890	17,719	1,830
徴収不能引当金繰入額	-	△545	22,285	22,830
賞与引当金繰入額	59,786	66,548	73,788	7,240
退職手当引当金繰入額	21,202	50,545	93,490	42,945
支払利息	-	-	-	-
その他	20,543	4,553	5,486	933
経常費用 小計(b)	1,765,258	1,604,129	1,733,170	129,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	67,548,603	69,752,665	70,814,378	1,061,713
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	80,317	80,317
特別収入 小計(d)	-	-	80,317	80,317
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	80,317	80,317
一般財源調整額(g)	△69,646,879	△70,515,034	△71,766,410	△1,251,376
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,098,276	△762,369	△871,715	△109,345
一般財源充当額	809,802	797,546	851,671	54,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,288,474	35,177	△20,043	△55,220

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	776,361	825,995	803,874	△22,121
行政サービス活動支出	1,580,455	1,579,660	1,620,732	41,072
行政サービス活動収支差額	△804,094	△753,665	△816,858	△63,193
投資活動収入	-	-	80,317	80,317
投資活動支出	2,181	40,354	112,184	71,830
投資活動収支差額	△2,181	△40,354	△31,866	8,487
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	3,527	2,947	△580
財務活動収支差額	△3,527	△3,527	△2,947	580
収支差額 合計	△809,802	△797,546	△851,671	△54,125
一般財源充当額	809,802	797,546	851,671	54,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】未収金	市税未収金の減
【BS】無形固定資産	主に税務システムの標準化対応によるソフトウェア88,000千円の増
【PL】地方税	市民税672,126千円の増、固定資産税445,703千円の増、市たばこ税28,716千円の減、都市計画税108,738千円の増
【PL】特別収入/その他	国庫補助金(デジタル基盤改革支援補助金)
【CF】投資活動収入	
【CF】投資活動支出	主に税務システムの再構築・標準化対応業務の実施による委託料88,000千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1世帯あたり	コスト 9,840円	8,783円	9,379円
	実績 179,397世帯	182,636世帯	184,802世帯
市民1人あたり	コスト 4,660円	4,208円	4,533円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人

1世帯あたりのコストは9,379円、市民1人あたりのコストは4,533円。
令和6年3月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき計算した。
主に給与関係費が増加したことによりコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	977,065	28,355	108.54
会計年度任用等	79,316	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,056,381	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		35.1	30.0	30.3	0.3
受益者負担比率		1.3	1.4	1.2	△0.2
一般財源充当比率		51.1	49.1	49.1	0.0